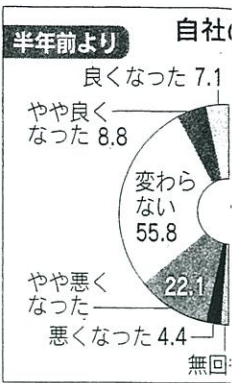


九州・沖縄
100社に



6月に日経リサーチを
通じて調査を実施し、1
13社から回答を得た。
アンケートはほぼ半年ご
とに行っている。昨年6
12月の調査では2014

因(複数回答)は、「国
内の需要悪化」と「熊本
地震の影響」が50%と最
も多く、「販売価格の下
落」(30%)や「外国為
替相場の円高傾向」(13
・3%)を上回った。
足元の日経平均株価は
年初より約1割下落。資
産効果を押下げている
ため、「高額品が振るわ
ない」(井筒屋)。「売

輸出額 1〜6月11%減

九州経済圏、鉄鋼など不振

門司税関が25日発表し
た九州経済圏(九州7県
と山口・沖縄県)の1〜
6月の貿易統計(速報)
によると、輸出額は前年
同期比11・2%減の3兆
5102億円、輸入額は
26・4%減の2兆771
1億円だった。貿易収支
は7391億円の黒字で
半期では過去最高になっ
た。だが、輸出の2ケタ
減はリーマン・ショック
以来12期ぶりで、鉄鋼な
どの不振が響いた。

自動車は中国向けが好調
だったが、あるメーカー
少。中国による過剰生産
などの影響で、鉄鋼が韓
国や中国向けを中心に32
・3%減と落ち込んだ。
輸入は4期連続で減少
した。価格下落が続く原
油が43・9%減と大きく
落ち込み、液化天然ガス
(LNG)も原油下落の影
響で48・9%の大幅減と
なった。また、6月の輸出
額は前年同月比11・3%
減の5944億円、輸入
額は25・5%減の469
8億円。貿易収支は3・
1倍の1246億円で18
カ月連続の黒字だった。

潮流発電の実証実験

九電子会社など 長崎・五島沖で

九州電力子会社の九電
海洋エネルギー関連企
業、オープンハイドロ、
みらいエナジーと欧州の
新日鉄住金エンジニアリ
ングなどが長崎・五島沖

で大規模な潮流発電の実
証実験を始める。長崎の
地元企業も参加し、大型
の設備を海中に沈めて発
電する。国が指定した海
洋再生エネルギーの実証

福岡労働局は25日、50
歳以上の中高年の就職を
重点的に支援する「シニ
ア・ハローワーク」を北
九州市内に8月29日に開
設すると発表した。国家
戦略特区のプロジェクト

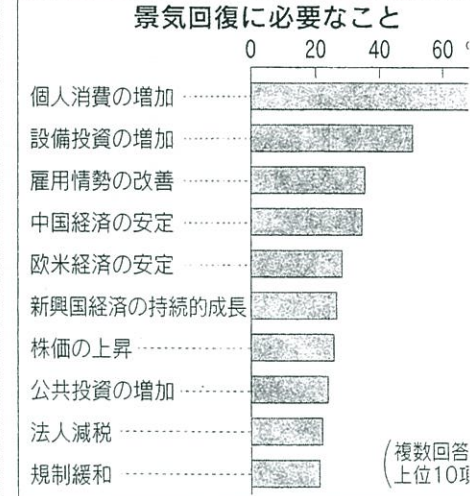
ワーク 労働局



福岡労働局長(左)と北九州市長(25日)

若者増狙う

歳以上が活躍できる職
場」と記入してもらった
どしてシニア世代の就労
先を開拓する。
総務省の人口動態調査
(1月1日現在)による
と、市の人口は前年



「16年後半」とする企業
は24・6%で、合計する
と54・4%に達する。「被
災店舗はすべて復旧し、
買い替えて家電製品の販
売も伸びている」とベス
ト電器。
西日本鉄道は「九州ふ
つこう割が好調で、高速
バスも下期には影響が収

「積極的な投資を促す思
い切った政策が必要」(メ
・4%)の回答も相次ぐ。
「福島の復興が、九州の
景気回復に必要な要素
(複数回答)としては「個
人消費の増加」が79・6
%で最も多い。「設備投
資の増加」(50・4%)
や「雇用情勢の改善」(35
・4%)の回答も相次ぐ。
「福島の復興が、九州の
景気回復に必要な要素
(複数回答)としては「個
人消費の増加」が79・6
%で最も多い。「設備投
資の増加」(50・4%)
や「雇用情勢の改善」(35
・4%)の回答も相次ぐ。

城山観光、ホテル運営改善 社外経営者で委員会

双会長や島津忠裕・島津興
業社長ら6人の委員で構成
する。このうち4人が女性
横綱相撲を取っている感も
ある。上から目線になっ
て、城山観光からも東清三
郎社長ら役員や部門の責任
者らが出席する。13日に開
いた1回目の委員会では将
来の顧客を育てるための若
い世代向けイベント、客室
清掃のチェック体制、館内
物販施設のあり方などに
ついて意見や指摘があっ
た。減の5億9700万円。

フィールドを海外企業が担
活する初めてのケース
となる。
九電みらいエナジーが
幹事社となり、内外の企
業と長崎海洋産業クラス
ター形成推進協議会など
がコンソーシアムを組
む。みらいエナジーは九
電の電力網につなげ、大
規模な構造物は洋上風車
の建設、えい航などで実
績が豊富な新日鉄住金
がコンソーシアムを組
む。五島沖では昨年度ま
で川崎重工業が研究を進
め、潮流のデータをとり、
基本設計などをしたが、
実機を実証するまで至ら
ず、研究を終えた。